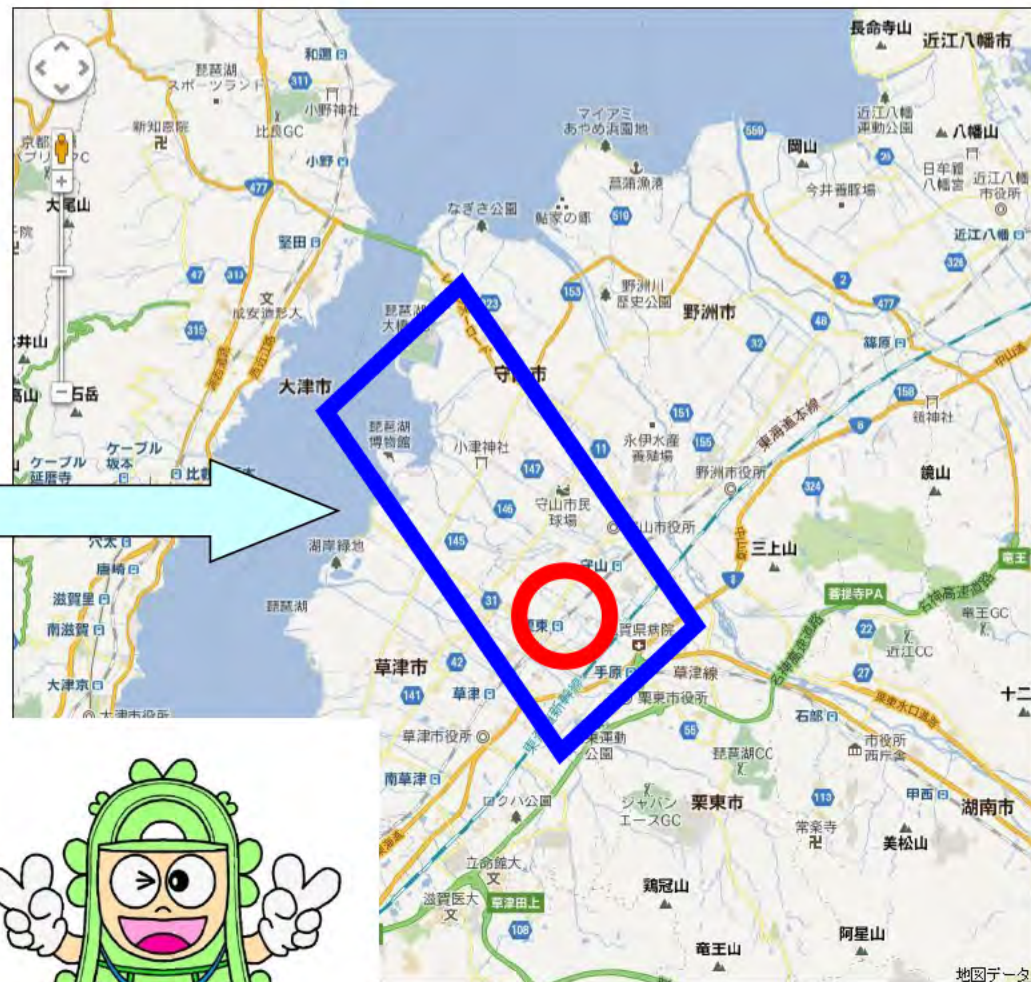


野洲市における 生活困窮者支援の取り組み ～食と住宅を中心に～



野洲市役所
市民部次長 生水裕美

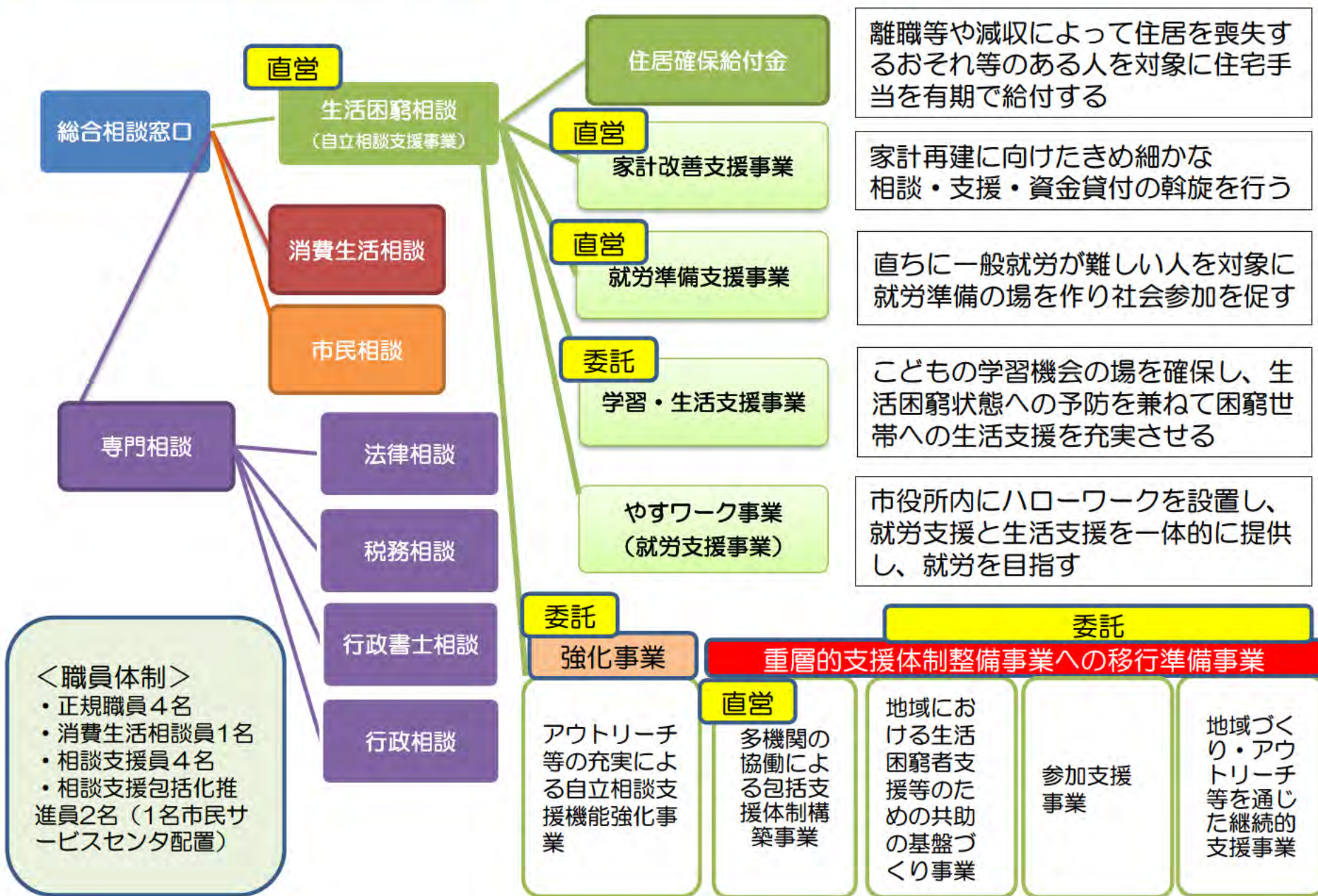
野洲市の紹介



総人口: 50,754人
世帯数: 20,681戸
高齢化率: 26.53%
(2021.6.1現在)



令和3年度 市民生活相談課の業務・体制



食 生活困窮世帯、気になる世帯に

- フードバンクびわ湖からの寄付
- 地域の方々からの寄付
- 事業者からの寄付 などなど

提供

支援世帯に配布



市民生活相談課（生活困窮世帯 約40世帯）

子育て家庭支援課・家庭児童相談室（子ども支援 約30世帯）



食 おとな食堂

一人暮らしのおとな対象
食育、コミュニティ、家計改善





住

孤立の問題（寄せられた相談から）

①病院のケースワーカーからの相談

患者が危篤状態になったが、ただ一人の身内である母親は認知症で施設入所のため、死亡しても遺体の引き取りをされる人がいない。

②社会福祉協議会職員からの相談

日常生活自立支援事業の金銭管理サービスをしていた男性が死亡したが、相続人は一切の関りを拒否。アパートの退去や遺品整理など、どうしたらよいか。

③賃貸住宅を探す高齢者からの相談

アパートを転居したいが、頼れる知人や親族がなく保証人がいない上に、孤立死が心配だと言われ入居先が見つからない。

孤立の問題

(身寄りがない・頼れる人がいない)

- ・異変に気付きにくい
- ・緊急時対応ができない(鍵・お金)
- ・賃貸住宅や施設入所の保証人がいない
- ・入院、入所の際の手伝いがいない
- ・大事なことを相談する相手がいない
- ・死亡後の事務手続きができない
- ・死亡後の財産等の処分ができない





孤立の問題

だれが死亡届を出せるの？

①死亡届の提出

(届出義務者)

同居の親族、その他同居者、家主、地主又は家屋若しくは土地の管理人

(届出資格者)

同居の親族以外の親族、後見人、保佐人、補助人、任意後見人



②申出書の提出

上記がない場合、知人、縁故者、その他利害関係者、福祉事務所长など

＊死亡届とはならず戸籍に死亡事項の記載を求める【申出書】として提出



②の場合
戸籍法第87条第1項の
届出義務者がいないかの
調査をすることとなる

③葬祭の実施

④財産の整理 (相続財産管理人の選任)

②社会福祉協議会職員からの相談の対応

連絡の取れた子どもが拒否をしたため、「通帳は受け取らない」「アパートの解約や支払いを任せます」という覚え書きにサインをしてもらって、金銭管理の残金で、アパートの解約や明け渡し、遺品の処分などをした。あとで問題にならないか不安になりながら「こわごわ」やった。

日常生活自立支援事業（社協）

自分一人で契約などの判断をすることが不安な人やお金の管理に困っている人などが利用する制度



死後事務に対応していない

死後事務委任契約（民間）

亡くなった後の葬儀、納骨やその他の手続き、遺品整理などを第三者へ委任する契約



委任契約の解除など相続人とのトラブル
預かり金の横領や倒産リスク など
消費者トラブル

⇒取締法令や監督官庁はない



住

死後の事務委任の整備（仕組みづくり）

日常生活自立支援事業を行う社会福祉協議会や、見守り活動をする団体、などが、死亡届の提出や葬祭、死後の事務（債務の返済や、賃貸住宅の明け渡し、遺品整理など）を「適切に・有効に・安心」して行えるように法律を整備することが求められる。

住

市営住宅の保証人（令和2年4月廃止）

高齢者等の生活安心サポート仕組みづくり検討会で協議

（市役所9課とオブザーバー2機関）

＊企画調整課、人権施策推進課、社会福祉課、障がい者自立支援課、高齢福祉課
地域包括支援センター、健康推進課、住宅課、市民生活相談課（事務局）

＊オブザーバー 滋賀県財産管理承継センター、滋賀県住宅支援協議会事務局

●野洲市市営住宅の保証人を廃止する条例改正

令和2年4月廃止

⇒社会的孤立に対応

家賃回収のデメリットよりも、市営住宅入居が必要な人を排除しないメリットを優先。

- ・関係機関で見守り活動を重視
- ・家計相談、生活支援を行う

孤立死
の防止

住

包括的な見守り等支援サービスの仕組みについて

孤立死に伴う、死亡届、賃貸住宅の解約や遺品整理等の課題を解決するためには、生存中からの見守りや相談及び死亡後の法律事務を含む手続きまで含めた包括的な相談・見守り支援を構築する必要がある。

入居者の安心が大家の安心となり、それが住宅支援となる。



⇒死後事務の仕組みが整備されることで、効果的な「支援ツール」として孤立に対応できるのではないか。

野洲市重層的支援体制整備事業

地域における生活困窮者支援等のための
共助の基盤づくり事業

年賀状プロジェクト（自殺対策）

年始のよりそいを、もらって嬉しい年賀状で！
ひとり暮らしの方、職場定着が心配な方などへ

